

世界で高まる対中貿易依存度 過去20年間の推移と米中対立下での先行き

欧米調査部主任エコノミスト

玉井芳野

03-3591-1283

yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

- 米中対立の根底には、中国経済のプレゼンス拡大への米国の警戒感が存在。米中以外の地域における中国・米国への経済的な依存度を手掛かりに、中国の影響力の変化を測ることに意義
- 過去約20年間の対中・対米貿易依存度の推移をみると、多くの地域で対中依存度が上昇し、対米依存度を上回るように。中国の経済規模拡大や中国を中心としたサプライチェーンの発展などが影響
- 今後、米中対立を受けてサプライチェーンの見直しが進み、特に有力な生産拠点移転先である東南アジアでの投資環境の改善や関連産業の集積が進展すれば、対中輸入依存度が低下する可能性

1. はじめに

米中対立を巡る先行き不透明感が燻り続けている。10月10日～11日に実施された米中閣僚級協議で、両国は「部分合意」に達し、10月15日に予定されていた関税引き上げは一旦延期されたが、合意文書の作成はまだ終わっていない。また、双方の意見の隔たりが大きい中国の産業補助金などの構造問題については、今回の部分合意の対象となっておらず、米国側は改革を求めて協議を次の段階に進める方針である。

米中対立の根底には、世界における中国経済のプレゼンス拡大に対する米国の警戒感の高まりがあるとみられる。米国政府・議会は、中国が技術移転の強要や知的財産の窃盗など不当な手段を用いて、米国など他国を不利な立場に追いやる一方で、自身の経済的プレゼンスを高めてきたとの認識を示しており、関税引き上げ以外にも対米投資規制や輸出管理の強化などを通じて中国の脅威に対抗しようとしている¹。また、中国が「一帯一路構想」などの対外政策を通じて、特に新興国・地域で経済的・軍事的な影響力を強めているとの指摘が存在することも、米国における対中警戒感の強まりにつながっている²。今後、米中の対立は高水準の関税をかけあう貿易戦争にとどまらず、技術覇権や安全保障をめぐる長期的な対立へと発展し、米中経済の「デカップリング（切り離し）」にまでいたるとの見方も存在する。

それでは、中国は米国を脅かすほどの経済的プレゼンスを本当に高めてきているのだろうか。そうであるとすれば、特にどの地域でどのような変化がみられるのだろうか。

本稿では、このような問題を考える出発点として、そもそも米中以外の第3国・地域からみて中国および米国との経済関係は近年どのように変化してきたのか、またその変化をもたらした要因は何かについて整理する。具体的には、他国・地域の経済における中国および米国のプレゼンスを測るため、対中・対米貿易依存度の変化を分析する。また、今後の対中・対米依存度の変化を見通すうえで鍵と

なるサプライチェーンの動向に焦点をあて、特に中国からの生産拠点移転先として注目されている東南アジア地域の対中・対米貿易関係の変化を考察する。

2. 対中・対米貿易依存度の過去 20 年間の推移

(1) 貿易依存度の算出方法

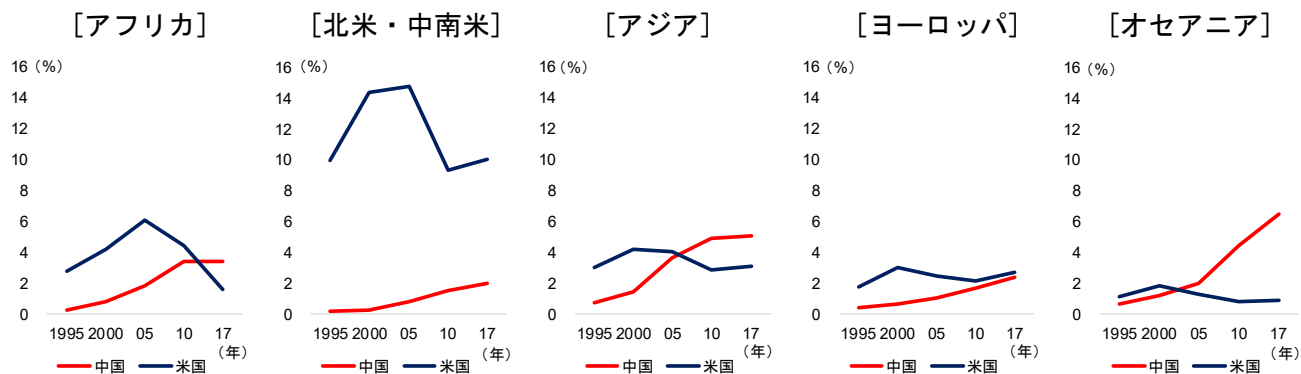
はじめに、本稿で分析対象とする貿易依存度の算出方法を紹介する。本稿では、各国・地域の経済における中国および米国のプレゼンスを測るため、域内総生産（GDP）額に占める対中（対米）輸出額の割合を「対中（対米）輸出依存度」、域内需要（総固定資本形成+家計消費）に占める対中（対米）輸入額の割合を「対中（対米）輸入依存度」とする³。また、中国および米国との貿易関係の強さを分析するため、ある地域と中国（または米国）との貿易額が、「標準的」な二国間の貿易額と比べてどれほど多いかを示す「貿易結合度」という指標を活用する⁴。貿易結合度は、1 を超えていれば相手国との貿易額が同国の標準的な貿易額より多いことを示す。

貿易額のデータは UN Comtrade、域内総生産・総固定資本形成・家計消費額については国連のデータベースを使用し、国・地域分類も国連による分類に依拠している⁵。なお、データの制約上、分析対象となる期間は 2017 年までとなっている。

(2) 多くの地域で対中依存度が上昇、対米依存度を上回るように

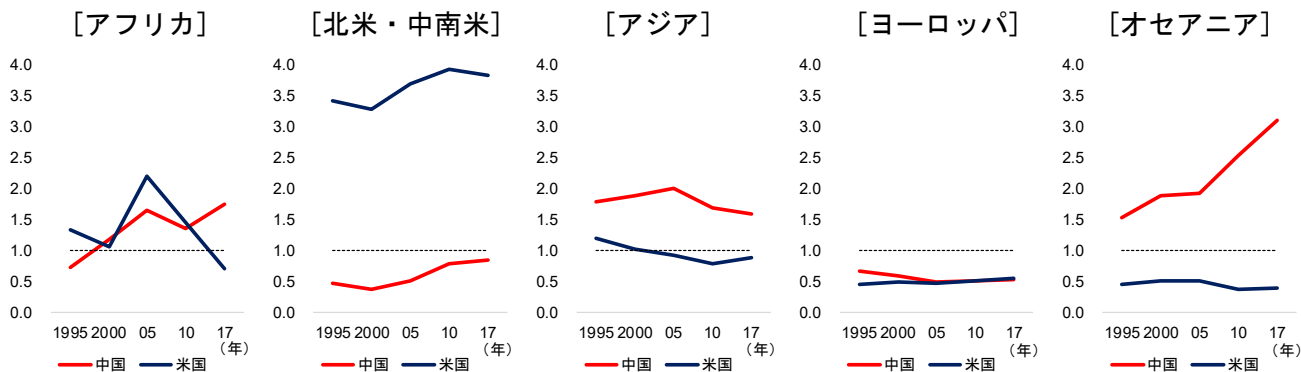
まず、輸出に関して、各地域の対中輸出依存度と対米輸出依存度の変化を地域別（全 5 地域：アメリカ、北米・中南米、アジア、欧州、オセアニア）⁶にみると、対中輸出依存度は全地域で上昇傾向に

図表 1 各地域の対中・対米輸出依存度



(注) 「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

図表 2 各地域の対中・対米輸出結合度



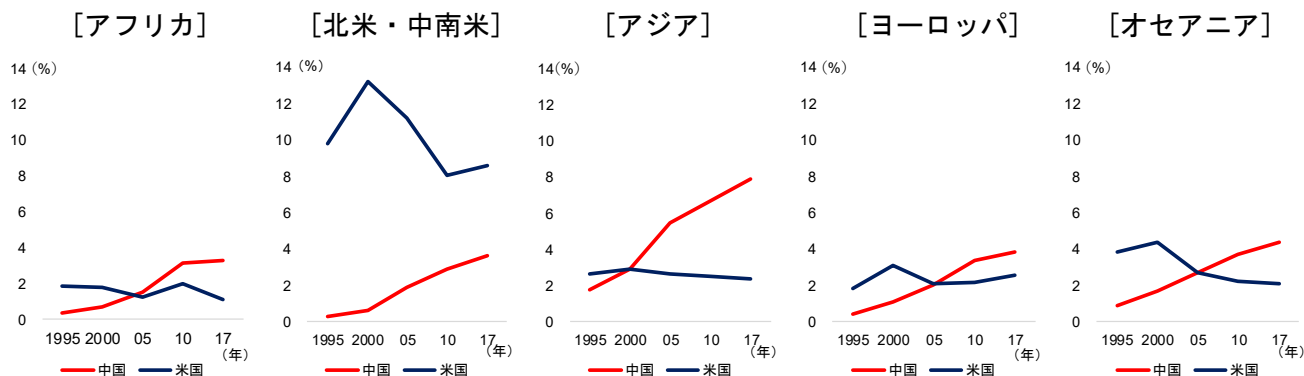
(注) 「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

ある一方、対米輸出依存度は、北米・中南米とアフリカで低下、アジア、ヨーロッパ、オセアニアではほぼ横ばい推移となっている（前頁、図表1）。対中輸出依存度と対米輸出依存度の水準を比較すると、アフリカ・アジア・オセアニアで米国と中国の輸出依存度が逆転し、オセアニアでは2005年以降、アジアでは2010年以降、アフリカでは2017年以降、中国が米国を上回るようになってきている。より細かい地域分類では、サブサハラアフリカ・南米・東アジア・東南アジア・西アジア・東欧・北欧などで対中依存度が対米依存度を上回っている。また、貿易結合度をみると、アフリカ・アジア・オセアニアで対中輸出の結合度が対米輸出を上回り、かつ1以上となっている（前頁、図表2）。他方、北米・中南米では対米輸出の結合度が圧倒的に高い状況が続いている。

輸入に関しても、各地域の対中輸入依存度と対米輸入依存度の変化をみると、対中輸入依存度は全地域で上昇傾向にある一方、対米輸入依存度は横ばいないし低下傾向にある（図表3）。各地域の対中・対米輸入依存度の水準を比較すると、北米・中南米以外の地域で対中依存度が対米依存度を逆転し、北米・中南米の中でも南米に関しては2017年に中国が米国を上回るようになった。貿易結合度では、アジアとオセアニアで対中輸入の結合度が対米輸出を上回り、かつ1以上となっている（図表4）。アフリカでは、対中輸入の結合度は1以下ではあるが、対米輸入を上回って上昇傾向にある。北米・中南米では、対中輸入の結合度は上昇傾向にはあるものの、対米輸入の結合度の方が一貫して高い。

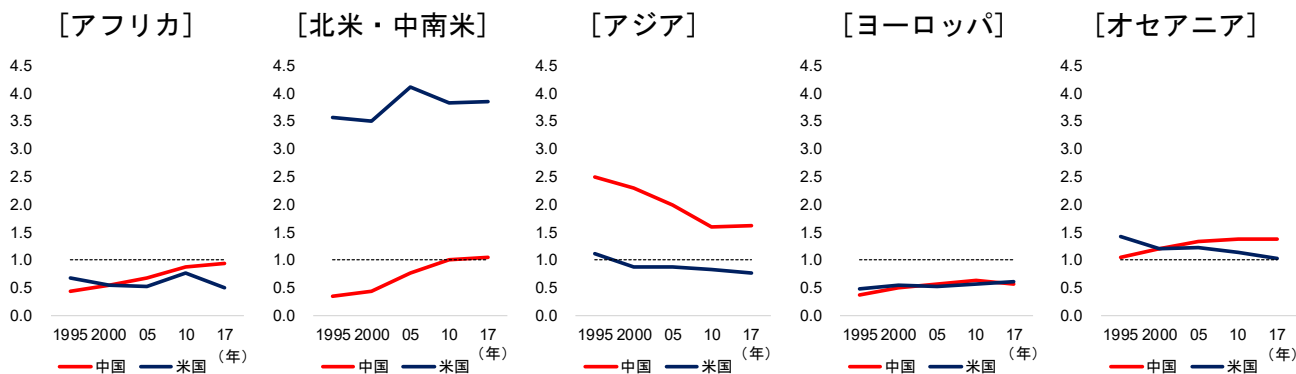
以上から、多くの地域において、輸出先および輸入元としての中国の存在感が高まっており、アフリカ・アジア・オセアニアなどでは、貿易依存度でみても貿易結合度でみても、米国よりも中国との結びつきが強まってきていることが分かる。一方、北米・中南米では、対中依存度は輸出・輸入とも

図表3 各地域の対中・対米輸入依存度



(注) 「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

図表4 各地域の対中・対米輸入結合度



(注) 「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

に上昇しているものの、対米依存度の方が高い状況が続き、米国との貿易結合度も高水準での推移が続いていることから、他地域とはやや異なる様相を呈している。

(3) ほぼすべての財で、対中貿易依存度が上昇し、対米貿易依存度が低下

地域別の対中・対米貿易依存度の変化の中身をより詳しくみるため、さらに財別×地域別の対中・対米依存度の変化を分析する。

財は、国連のBEC (Broad Economic Categories) 分類に基づき、素材・加工品・部品・資本財・消費財の5種類に分類した⁷。域内生産に占める各財の輸出を輸出依存度、域内需要（総固定資本形成＋家計消費）に占める各財の輸入を輸入依存度としている。

まず、輸出に関して、2000年から2017年にかけて、対中輸出依存度はほぼすべての地域・財で上昇しており、特に、①オセアニア・素材(オーストラリアからの鉄鉱石・石炭)、②アジア・加工品(東アジア・東南アジアからの化学原料・石油・ゴム)、③アフリカ・素材(アンゴラ・南アフリカ・コンゴなどからの原油・鉄鉱石・クロム鉱)で上昇幅が大きくなっている(図表5)⁸。

一方、対米輸出依存度は、ほぼすべての地域・財で低下しており、特に①アフリカの素材(ナイジェリアやアンゴラからの原油・鉄鉱石)、②北米・中南米の消費財(カナダからの乗用車や木製家具)、③北米・中南米の加工品(カナダからの木材・新聞用紙)で大きく低下している(図表6)。例えば、①に関して、サブサハラアフリカ地域からの鉱石・鉱物性燃料(HS第26類・27類)の中国および米国への輸出額の推移をみると、2015年には中国向けが米国向けを逆転して上回っている。

次に輸入についてみると、対中輸入依存度はほぼすべての地域・財で上昇しているが、中間財(加工品・部品)や資本財の上昇幅が大きく、特に、アジア(その中でも東アジア・東南アジア)で大幅に上昇している(図表7)。中間財では電話機部品や集積回路、一般機械部品、資本財では携帯電話やノートPC、記憶装置など、電子・電気機械や一般機械産業における対中輸入額の増加幅が大きい。

図表5 対中輸出依存度の財別・地域別変化

	アフリカ	北米・中南米	アジア	ヨーロッパ	オセアニア
素材	1.61	1.19	0.59	0.19	3.93
加工品	0.99	0.34	1.69	0.77	0.94
部品	0.00	0.01	0.52	0.17	0.01
資本財	0.00	0.03	0.58	0.25	0.00
消費財	0.03	0.11	0.19	0.32	0.48

(注) 2017年の依存度－2000年の依存度(単位:%Pt)。「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。最大値が濃い赤色、最小値が白。

(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

図表7 対中輸入依存度の財別・地域別変化

	アフリカ	北米・中南米	アジア	ヨーロッパ	オセアニア
素材	0.03	0.00	▲ 0.05	▲ 0.00	▲ 0.01
加工品	0.89	0.73	1.77	0.67	0.81
部品	0.44	0.73	1.45	0.45	0.30
資本財	0.89	1.02	1.98	1.09	1.19
消費財	0.43	0.49	▲ 0.21	0.55	0.38

(注) 2017年の依存度－2000年の依存度(単位:%Pt)。「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。最大値が濃い赤色、最小値が白。

(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

図表6 対米輸出依存度の財別・地域別変化

	アフリカ	北米・中南米	アジア	ヨーロッパ	オセアニア
素材	▲ 1.92	▲ 0.54	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.20
加工品	▲ 0.60	▲ 1.02	0.18	▲ 0.04	▲ 0.30
部品	▲ 0.03	▲ 0.79	▲ 0.59	▲ 0.17	▲ 0.07
資本財	▲ 0.01	▲ 0.52	▲ 0.37	▲ 0.15	▲ 0.03
消費財	▲ 0.05	▲ 1.24	▲ 0.27	0.07	▲ 0.28

(注) 2017年の依存度－2000年の依存度(単位:%Pt)。「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。最大値が濃い紺色、最小値が白。

(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

図表8 対米輸入依存度の財別・地域別変化

	アフリカ	北米・中南米	アジア	ヨーロッパ	オセアニア
素材	▲ 0.05	0.18	▲ 0.01	0.01	▲ 0.00
加工品	0.08	▲ 0.55	0.15	0.17	▲ 0.54
部品	▲ 0.04	▲ 2.46	▲ 0.47	▲ 0.38	▲ 0.72
資本財	▲ 0.24	▲ 1.21	▲ 0.15	▲ 0.32	▲ 0.74
消費財	0.03	▲ 0.72	▲ 0.02	0.10	▲ 0.14

(注) 2017年の依存度－2000年の依存度(単位:%Pt)。「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。最大値が濃い紺色、最小値が白。

(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

他方、対米輸入依存度は、ほぼすべての地域・財で低下している（前頁、図表8）。特に、北米・中南米（その中でも北米）の部品・資本財・消費財で低下幅が大きい。部品では自動車部品やPC部品、消費財ではPC、洗濯機や冷蔵庫などの対米輸入額が大きく減少している。

（４）対中貿易依存度上昇の要因は、中国の経済規模拡大やサプライチェーンの発展など

上述の変化をもたらした主な要因としては、①中国の経済規模拡大、②中国を中心としたサプライチェーンの発展、③通商政策、④その他（米国側要因など）、が考えられる。

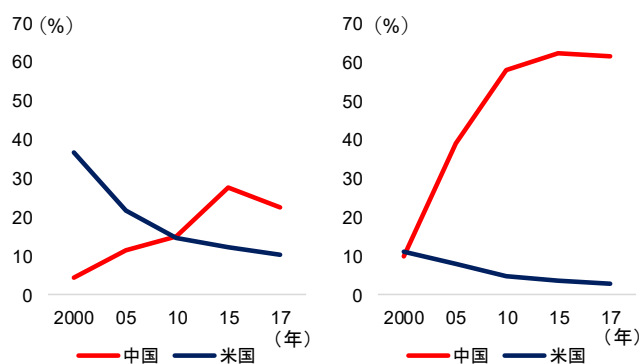
①は、中国の経済規模拡大に伴ってエネルギー需要が増加し、資源輸入が増えるという動きを指す。2（3）でみたように、アフリカ・アジア・オセアニア地域において素材の対中輸出依存度が上昇したことや、サブサハラアフリカからの対中資源輸出が対米を上回ったことは、この要因によるところが大きいと考えられる。

②に関しては、中国が生産拠点としての役割を拡大し、中間財貿易が活発となったことや、中国からの最終財輸出が拡大したことを指す。WTOによるグローバルバリューチェーンに関する報告書は、国際的な生産ネットワークのここ約20年の変化を分析し、供給面・需要面の両面において、中国が米国に代わり中心的な役割を果たすようになったと指摘している⁹。これが多くの地域での対中貿易依存度や貿易結合度の高まりにつながったと考えられる。アフリカ・アジア・オセアニア地域で中間財の対中輸出依存度が上昇したこと、東アジア・東南アジアにおいて電子・電気機械や一般機械の中間財・最終財の対中輸入依存度が高まったことは、この要因によるものと推察される。北米・中南米地域において、PC・PC部品や家電の対米輸入が大きく減少した動きも、対米輸入シェアが低下する一方で対中輸入シェアが上昇していることを考慮すると（図表9）、要因②で説明できる部分が多いと考えられる。

③は、中国のWTO加盟やFTA（自由貿易協定）締結など、対外開放的な通商政策が取引コストの低下につながり、サプライチェーンの発展を促したことを意味する。中国がWTOに加盟した2001年以降に多くの地域で対中貿易依存度のさらなる上昇がみられること、中国とFTAを締結している国・地域の多いアジア（FTA締結国・地域：ASEAN、韓国、シンガポール、パキスタンなど）やオセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）で特に貿易依存度が高まっていることから、サプライチェーンの発展を促進するものとして、通商政策が影響していると推察される。

最後に④に関して、サブサハラアフリカからの対米資源輸出が減った背景には、米国がシェールガス・オイルの開発によりエネルギー自給率を高めたことが影響していると考えられる。また、北米・中南米地域における自動車部品の対米輸入の減少には、カナダやメキシコなど北米・中南米域内で、米国からの生産移転が進展したことが影響した

図表9 北米地域の対中・対米輸入シェア
[洗濯機・冷蔵庫] [PC・PC部品]



（注）「北米地域」は米国を除く。「洗濯機・冷蔵庫」はHSコード8418・8450、「PC・PC部品」はHSコード8471・8473。

（資料）UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

可能性もある。

3. 今後の対中・対米貿易依存度の行方～東南アジアの事例～

(1) 今後の依存度の変化を見通すうえで鍵となるのは、サプライチェーン動向

前節では、世界の全地域における対中・対米貿易依存度の変化とその要因をみた。本節では、今後の対中・対米貿易依存度の行方について考えたい。

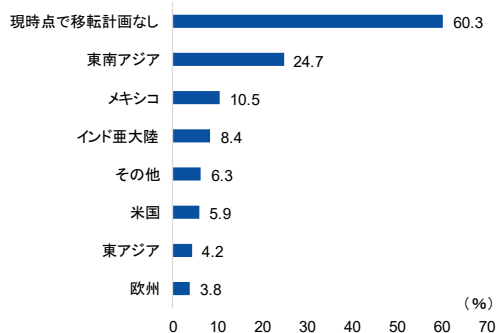
前節で指摘した貿易依存度に影響すると考えられる要因のうち、①の「中国の経済規模拡大」に関しては、今後も対中貿易依存度を高める方向にはたらくと考えられる。中国経済は2桁台の高成長時代を終え減速傾向にあるものの、世界銀行と中国国務院発展研究センターは、生産性を高めるための構造改革を緩やかにでも実行できれば、2020～2030年の間で年平均+5%程度の実質GDP成長率を維持できると予測している¹⁰。米国を上回る速度での経済規模の拡大に伴い、現時点で対米輸出依存度の方が高い最終財についても、対中輸出依存度が上回るようになる可能性が考えられる。

③の通商政策に関しても、中国政府は多くの国・地域とのFTA構築を積極化させており、対中依存度を高める方向に作用するとみられる。また、中国の対外政策にかかわる動きとして、中国が積極的に進めている「一帯一路構想」に基づくインフラ建設が加速し、中国からの中間財・資本財輸入が増え、対中輸入依存度が上昇する可能性もある。

一方、②の「中国を中心としたサプライチェーンの発展」に関しては、米中対立の影響を受けるため、今後どのように変化するか、またそれがどのように対米・対中経済関係に作用するかについて不透明な部分が多く、それゆえ今後の依存度の変化を見通す鍵となる。

特に注目すべきなのが、東南アジアとの関係だ。サプライチェーンに関して実際にみられる動きとして、一部の中国企業や在中国外資系企業が、中国で生産し米国に輸出する製品にかかる関税を回避するため、中国国外への生産拠点移転を検討し始めている。そのなかでも有力な生産拠点移転先とされるのが東南アジアである。中国米国商会と上海米国商会が、会員である米国企業に対して実施したアンケート調査によると、「米中貿易摩擦をうけて、中国の製造拠点の移転を実施または計画しているか」という問いに対し、「移転する計画はない」という回答が最も多かったものの、移転先の候補としては東南アジアを選択した回答が最も多く、次いでメキシコ、インド亜大陸（インド・バングラ

図表 10 在中米国企業の中国製造拠点の移転先



(注) 複数回答可。

(資料) AmCham China and AmCham Shanghai (2019)

図表 11 東南アジア地域の対中・対米依存度の変化 [輸出]

	[輸出]		[輸入]	
	中国	米国	中国	米国
素材	0.74	▲ 0.25	▲ 0.19	▲ 0.13
加工品	2.75	0.27	2.37	▲ 0.82
部品	0.22	▲ 3.67	1.35	▲ 4.37
資本財	0.65	▲ 2.43	1.36	▲ 1.39
消費財	0.47	▲ 1.59	0.29	▲ 0.37

(注) 2017年の依存度－2000年の依存度（単位：%Pt）。

(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

デシユ・パキスタン・スリランカ）などがあげられている（前頁、図表10）¹¹。

このことから、サプライチェーンの見直しが進んだ場合、前節でみたように中国とサプライチェーン上の結びつきが強く、それゆえ有力な生産拠点移転先として注目されている東南アジアにおいて、特に変化が大きいと考えられる。以下、東南アジアにおける対米・対中経済関係の先行きに対象を絞って考察する。

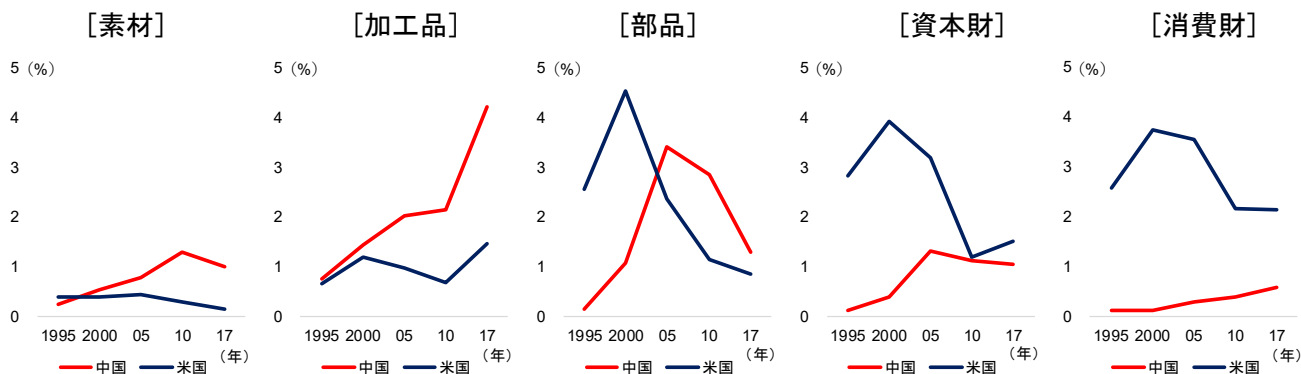
（２）東南アジアでは、輸出・輸入ともに多くの財で対中依存度が上昇

まず、東南アジアで対中・対米貿易依存度がこれまでどのように変化してきたかを整理しよう。輸出に関しては、対中依存度はすべての財で上昇してきた一方、対米依存度は加工品以外で低下している（前頁、図表11）。輸入に関しては、対中依存度が素材以外の財で上昇した一方、対米依存度はすべての財で低下している。

また、依存度の水準を比較すると、輸出・輸入ともに多くの財で対中依存度を高めてきたことが分かる。輸出については、資本財・消費財では米国への依存度が継続して高いが、素材・中間財では中国が米国を逆転して上回るようになった（図表12）。輸入に関しては、素材では米国への依存度が高い状態が続いているが、素材以外では中国が米国を逆転して上回るようになっている（図表13）。

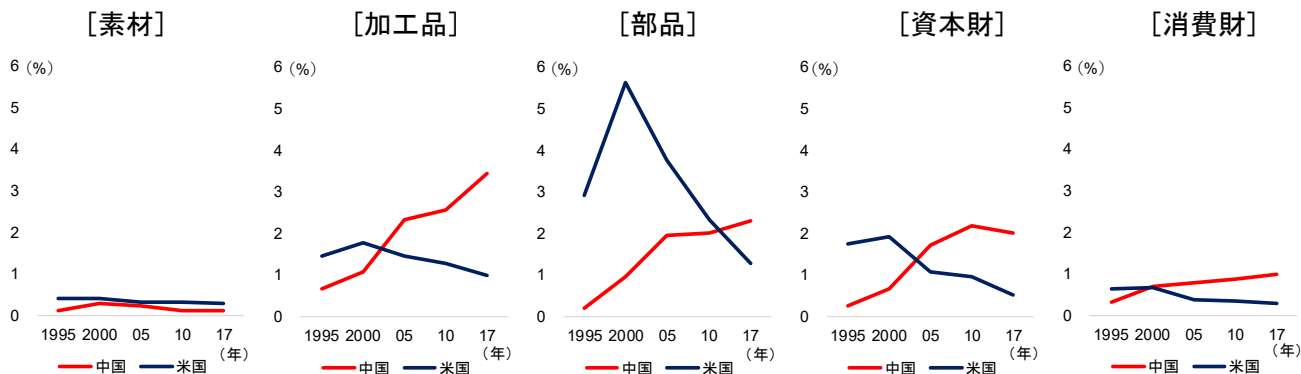
さらに、品目別・国別に詳細をみると、中国・米国・東南アジアを組み込んだサプライチェーンが、電子・電気機械産業において発展してきたことが示唆される。まず、ベトナムの携帯電話部品の対中輸入額と、同国の携帯電話の対米輸出額が大きく増加しており、「中国からベトナムが基幹となる部品を輸入→ベトナムで組み立て→ベトナムから米国に最終財を輸出」というサプライチェーンが存在す

図表 12 東南アジア地域の対中・対米輸出依存度（財別）



(注)「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

図表 13 東南アジア地域の対中・対米輸入依存度（財別）



(注)「北米・中南米」は米国を除く。「アジア」は中国を除く。(資料) UN Comtrade より、みずほ総合研究所作成

るとみられる。また、マレーシアやベトナムからの集積回路や携帯電話部品の対中輸出額が大きく増えていること、中国から米国向けの携帯電話とノートPCの輸出額が大幅に増加していることから、東南アジアから輸入した部品を用いて中国で組み立て、完成品の一部を米国に輸出するというサプライチェーンが発展してきたと推察される。

（3）サプライチェーンの見直しにより、東南アジアの対中貿易依存度が低下する可能性も

では、米中間の対立を受けて、中国・米国・東南アジアを跨るサプライチェーンは今後どのように変化し、東南アジアの対中・対米貿易依存度にはどのような変化がみられるだろうか。以下、考察対象を電子・電機産業に絞ったうえで、①東南アジアから中国が部品を輸入→中国国内で中間財調達・組み立て→中国から米国に最終財を輸出、②中国から東南アジア（主にベトナム）が高付加価値の部品を輸入→東南アジアで組み立て→東南アジアから米国に最終財を輸出、という前項で上述した2種類のサプライチェーンの変化を考える。

①のサプライチェーンに関しては、米国の対中制裁実施に伴う関税引き上げの影響を受け、高関税を回避するための見直しが進むと考えられる。製品の組み立て拠点を中国から東南アジアに移す必要が高まり、その結果、東南アジアで中間財の対中輸入依存度と最終財の対米輸出依存度が上昇するだろう。ただし、同地域内で中間財が代替調達できるようになれば、中国から中間財を輸入するよりコストや納期の面で改善が見込まれるため、対中輸入依存度がそれほど上昇しない可能性もある。

②のサプライチェーンは、米中間貿易における関税引き上げの影響は受けにくいものの、技術流出の防止を狙いとした輸出管理強化など米中対立の長期化を踏まえ、見直しが検討されるだろう。ここでは、米中の技術覇権をめぐる争いが「デカップリング」にまで至り、同じメーカーでも米国向け製品と中国向け製品で完全に分断されたサプライチェーンを構築する必要性に迫られるといった事態が想定される。例えば、米国による輸出管理¹²（再輸出規制を含む）が強化された場合、中国国内で米国企業が生産し東南アジアに輸出する高付加価値の部品も、輸出制限の対象となるリスクがある。このようなリスクに備え、東南アジアでは中国製の中間財を輸入する代わりに、他国・地域からの中間財輸入もしくは東南アジアでの中間財生産による調達を増やす可能性がある。その結果、中間財の対中輸入依存度は下がるとみられる。

しかし、いずれのサプライチェーンの見直しにおいても、中間財の代替調達、特に東南アジアでの調達を増やす場合、一定の時間を要することが予想される。東南アジアには、インフラや人材の不足、不十分な産業集積などの問題が存在し、企業が生産拠点の移転を決定したとしても、その後実際に生産活動が動き始めるまでには相当の時間を要するとの見方が一般的だからだ¹³。

以上より、サプライチェーンの見直しによる東南アジアの対中・対米依存度の変化は、東南アジアにおける投資環境の改善ペースや関連産業の集積度合いによるところが大きいといえよう。当面は、中国からの中間財輸入に依存する構造が残り、対中輸入依存度は高水準での推移が続くとみられるが、東南アジアでの投資環境の改善や関連産業の集積が進み、米国向け製品の製造拠点としての地位を東南アジアが確立すれば、対中輸入依存度が低下する一方、対米輸出依存度が上昇する可能性がある。もっとも、東南アジア以外の他地域では、3（1）でみたように中国の経済規模拡大や通商政策などの要因により対中依存度は高まる方向にあると考えられるため、米国が中国の経済的影響力拡大を警戒する状況は当面続きそうだ。議論をさらに深めるためには、東南アジア以外の地域におけるサプラ

イチェーン見直しの動向や、投資・金融など貿易以外の経済関係における対中・対米依存度の推移を整理することが必要であり、今後の分析課題としたい。

【参考文献】

熊谷聡 (2011) 「第4章 修正貿易結合度の算出と影響」、野田容助・木下宗七・黒子正人 編『国際貿易データを基礎とした貿易指数と国際比較・分析』アジア経済研究所、2011年10月

経済産業省(2014)『通商白書2014』付注2

小林公司・松浦大将 (2019) 「米中摩擦のアジアへの影響・Ⅱ～米中相互に全面制裁のリスクをシミュレーション～」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2019年6月4日

日本貿易振興機構 (2019) 「厳格化する米国の輸出管理法令」2019年9月

AmCham China and AmCham Shanghai (2019), “Joint Press Release,” May 22.

Chad P. Bown (2019), “US-China Trade War: The Guns of August,” Peterson Institute for International Economics, August 26.

Laully Li and Cheng Ting-Fang (2019), “Apple weighs 15%-30% capacity shift out of China amid trade war,” *Nikkei Asian Review*, June 19.

McKinsey Global Institute (2019), “China and the world - Inside the dynamics of a changing relationship-,” July.

The Hudson Institute (2018), “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China,” October 4.

U.S. - China Economic and Security Review Commission (2018), *2018 Report to Congress of the U.S. - China Economic and Security Review Commission*, November.

World Bank Group and the Development Research Center of the State Council, P. R. China (2019), *Innovative China: New Drivers of Growth*. Washington, DC: World Bank.

Xin Li, Bo Meng and Zhi Wang (2019), “Chapter 1: Recent patterns of global production and GVC participation.” In *Global Value Chain Development Report 2019: Technological Innovation, Supply Chain Trade, and Workers in a Globalized World* edited by World Trade Organization, April 15.

¹ The Hudson Institute (2018), U.S. - China Economic and Security Review Commission (2018)。

² U.S. - China Economic and Security Review Commission (2018)。

³ 依存度の算出方法は、McKinsey Global Institute (2019)を参考にした。輸出依存度の算出においては、熊谷 (2011) に倣い、輸出側よりも信頼性が高いとされる輸入側のデータを用いて、輸出入国を逆転させたものを輸出データとして扱っている。また、輸入依存度に関して、McKinsey Global Institute (2019)は「国内消費額に占める輸入額」として算出しているが、輸入には投資関連財も含まれていることを考慮し、本稿では総固定資本形成と家計消費の合計占める輸入額を輸入依存度とした。

⁴ 熊谷(2011)によると、貿易結合度は以下のように定義される (i 国からみた j 国との輸出の結合度の場合)。

$$I_{ij} \equiv \frac{X_{ij}}{X_i} / \left(\frac{X_j}{X_{..}} \right)$$

ここで、 X_{ij} は i 国から j 国への輸出、 $X_i \equiv \sum_j X_{ij}$ (i 国からの総輸出)、 $X_j \equiv \sum_i X_{ij}$ (j 国向けの総輸出)、 $X_{..} \equiv \sum_i \sum_j X_{ij}$ (全世界の総輸出)。右辺分母は、全世界の総輸出に占める j 国向けの輸出シェアを示す。これは、 i 国の輸出に占める j 国向け輸出の仮説的標準シェアとみなされる。一方、右辺分子は、 i 国の総輸出に占める j 国向け輸出の実際のシェアを示す。

貿易結合度 (I_{ij}) は、二国間の実際の貿易額が、両国の世界貿易シェアから算出される標準的な貿易量と比べてどれほど多いかを測る指標であり、1 を超えれば二国間の貿易が標準的な貿易額に比べて多いことを示す。

⁵ UN Statistic Division, *Standard Country or Area Codes for Statistical Use (M49)*

⁶ この5地域は大分類で、さらにそれぞれの地域の下に以下の通りサブ地域が設定されている。アフリカ：北アフリカ、サブサハラアフリカ。北米・中南米：カリブ地域、中米、南米、北米。アジア：中央アジア、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジア。ヨーロッパ：東ヨーロッパ、北ヨーロッパ、南ヨーロッパ、西ヨーロッパ。オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシア。

⁷ 財の分類は、経済産業省（2014）第5表を参照。

⁸ BEC コードを HS コードに変換することによって、具体的な財の分析を行っている。以下、対米輸出・対中輸入・対米輸入についても同様。

⁹ Li, Meng and Wang (2019)。なお、著者らは、「伝統的なグローバルバリューチェーン（最終財のみの貿易、生産工程は国内で完結）とシンプルなグローバルバリューチェーン（例：国内で消費する財を生産するため、中間財を輸入）においては中国の存在感が高まっているが、複雑なグローバルバリューチェーン（例：他国へ輸出する財を生産するため、中間財を輸入）では依然として米国やドイツがハブとしての役割を果たしている」とも指摘している。

¹⁰ World Bank Group and the Development Research Center of the State Council, P. R. China (2019)。

¹¹ AmCham China and AmCham Shanghai (2019)。

¹² 日本貿易振興機構（2019）によると、2018年8月、米国政府は「2019年度国防授權法」の一部として「2018年輸出管理改革法（ECRA）」を制定し、米国の安全保障にとって重要な技術の国外への流出をより厳格に管理する方針を示した。これまで輸出管理の対象に含まれていなかった「新興・基盤的技術」なども、今後は輸出管理の対象とする方針。

¹³ 小林・松浦(2019)、Li and Fang (2019)。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。